

## 道内立地企業アンケート調査結果の概要

## 1 調査概要

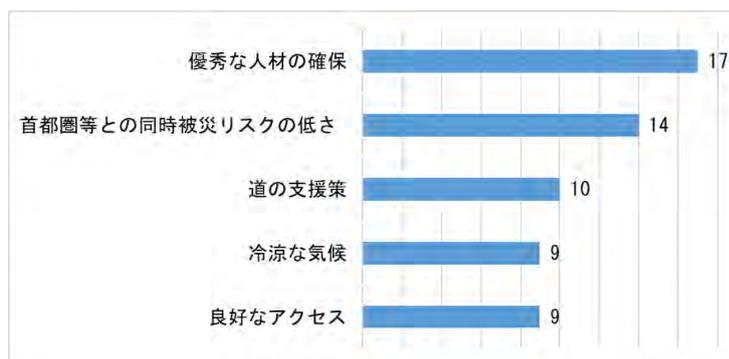
- (1) 調査目的 平成27年3月に策定した「北海道強靱化計画」の改定作業及び今後の企業立地施策の参考とするため実施。
- (2) 調査期間 令和元年9月12日(木)～10月4日(金)
- (3) 調査対象 リスク分散等の理由により道外から道内に本社・工場等を新設又は増設した企業129社
- (4) 回答状況 33社(回答率25.6%)
- (5) 調査項目 ①立地について  
②バックアップ機能について  
③北海道胆振東部地震による影響  
④北海道の施策

## 2 調査結果

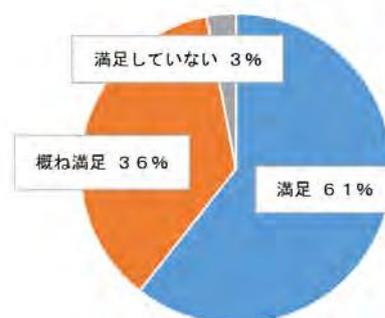
## (1) 立地について

北海道を選んだ理由としては、半数以上の企業が「優秀な人材の確保」を理由を選択しており、立地後の満足度は、概ね満足を含めると9割以上(32社/33社)が満足しているとの回答であった。

【北海道を選んだ理由(※複数回答)】上位5項目(単位:社)



【立地後の満足度】



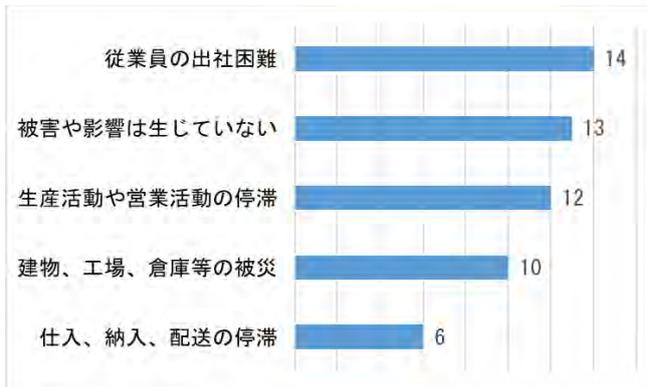
## (2) バックアップ機能が発揮された事例等 ※一部抜粋

- 2018年7月の西日本豪雨の際に、東京ではトラックの手配ができず支援物資を配送できなかったが、札幌本社から支援物資を送ることができた。
- 首都圏で災害があったとしても、問題なく作業できる環境が北海道にあることは、取引先との信頼関係を高めるとともに、自社の強みとしてアピールしている。
- 夏はサマーオフィスとして北海道を活用しており、冷房費用は抑えられている。
- 胆振東部地震の教訓を活かし、台風19号の際、社員全員の安否確認と北海道からの支援体制を迅速に構築することができた。
- 首都圏では、大規模災害があった場合、食料調達が困難になることが予想されるが、北海道は食料自給率200%であり、社員の安全に対しても大きな利点となっている。

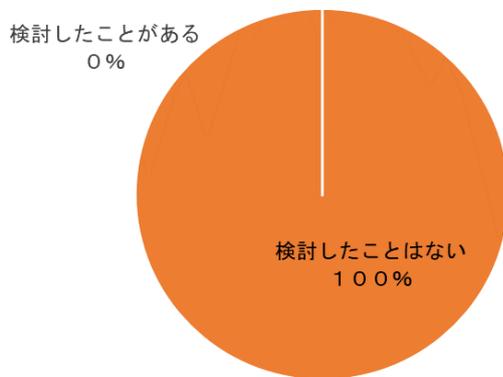
## (3) 北海道胆振東部地震による影響

- 地震に伴う影響の内容としては、「従業員の出勤困難」や「生産活動や営業活動の停滞」と回答した企業が多かった。
- 影響への対応としては、一部、非常用電源等の活用により復旧活動、事業活動を行っていた企業もあったが、多くの企業は自宅待機や道外での代替生産等の対応を行った。
- 今後の課題としては、BCPの策定、災害マニュアル、非常用電源などの備蓄体制の見直しと回答している企業が多かった。
- 今回の地震に伴い撤退を検討した企業、立地環境としての北海道をリスク分散の適地ではないと回答した企業はなかった。

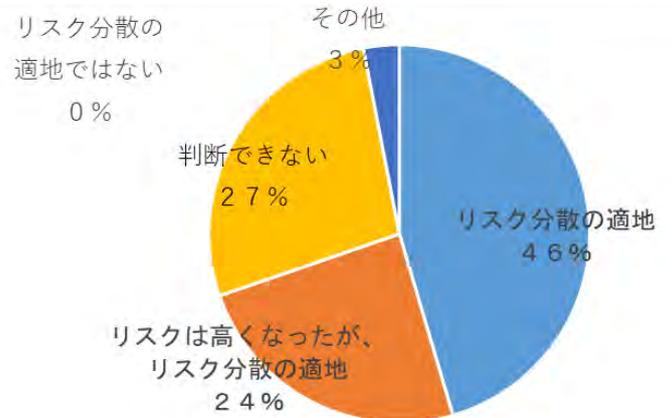
【被害や影響の内容（※複数回答）】上位5項目（単位：社）



【北海道からの撤退について】



【立地環境としての北海道】



(4) 北海道の施策

- 補助金や減税等の企業への優遇措置の拡充のほか、転勤者や家族など人の移住に関する優遇措置、人材確保への支援を希望する企業が多かった。

3 まとめ

- ・ アンケート調査結果において、立地の満足度において9割以上の企業が「満足している」との回答があったこと、北海道からの撤退を検討した企業や「リスク分散の適地ではない」と回答した企業が1社もなかったことから、胆振東部地震災害後においても、リスク分散としての受け皿としての北海道の役割は大きく、引き続きバックアップ機能発揮に向けた取組を進めていく必要がある。
- ・ 企業が北海道を選んだ理由として、半数以上の企業が「優秀な人材の確保」と回答していることから、企業誘致と人材確保の支援を一体的に進めていくとともに、北海道のサテライトオフィスを活用した新たなオフィス拠点や働き方なども一緒に提案していくことも重要である。
- ・ 3割以上の企業が北海道を選んだ理由として「道の支援」と回答していることや補助金等によるインセンティブを北海道に期待する意見が多かったことから、補助金等による立地支援等を引き続き行うとともに、企業個々のニーズに応じたきめ細やかな支援を行う必要がある。
- ・ 胆振東部地震災害後の課題として、BCPの策定、災害マニュアル、非常用電源などの備蓄体制の見直しを挙げている企業が多かったことから、道内企業もBCPなどの意識が高まっていると考えられ、その策定の支援を強化する必要がある。